

文化芸術部会 意見要旨

**■検討テーマ（３）文化芸術活動の場や機会の充実
委員意見**

●発言 1

- SNS の普及により、情報は自分が必要なものを選んで入手する時代になっている。
自分の興味あるもの以外にも目を向けてもらう情報発信の仕方が課題である。
- 新しい分野にも気軽に携わっていけるような情報発信の仕方ができると良い。

●発言 2

- 仕事や育児で忙しく文化芸術に触れる時間が取れない人のために、SNS を使った文化芸術体験ができると良い。
- 区内にとどまらず、区外に板橋の文化芸術をどんどんアピールし、認知度を上げていくべき。
- 不特定多数の人が利用する駅に文化芸術に関する掲示をし、情報を発信していくと認知度向上につながる。
- 文化芸術活動を広げるには、1つの部局で担うのではなく、産業経済や区民サービスを担う部局とも連携するなどの工夫が必要。

●発言 3

- 区民文化祭などのホール事業を行う際は集客が見込めるため、ロビーで工芸展を行うなどすると新たな文化芸術分野への関心が高まるきっかけとなる。
- SNS を活用した周知も大切だが、高齢者向けに区内各所での町内掲示板等でのポスターによる周知も必要。

●発言 4

- 駅に常設の文化芸術情報を発信する常設の掲示スペースを設けると良い。そこに文化芸術活動に関するパネルを持ち込み、通勤者の行き帰りに気づいてもらうことで、区内外の方へ認知を上げることができる。

●発言 5

- 駅の掲示スペースについては、すべての駅に設置すると大変なので、急行が止まる駅など大きい駅に絞ると良い。
- まずは、文化にはどんな種類があるか「知らせる」ことが重要。
- 区民が多く集まるイベント時に、文化芸術に関する情報が掲載されたチラシを配るとより多くの人々の目に留まりやすい。

●発言 6

- 文化芸術事業のポスターを作るとき、アーティストバンクいたばしを活用すると良い。アーティストにデザインを依頼するとより多くの人が見たくなるポスターができるとともに、アーティストの活動の場も広がる。

●発言 7

○学校教育と連携し、教育の場に文化芸術を浸透させていくのが良い。

●発言 8

○物事を広めるには子どもを使うと良い。例えば、文化芸術事業を実施する会場でスタンプラリー等のゲーム性を取り入れた企画を併せて行うことで、子どもが文化に興味を持つきっかけを創出する。うまく子どもを取り込むことができれば、子どもを世話する親世代にも同時に文化芸術に触れる機会を与えることができる。

●発言 9

○高齢者向けには、区の広報等中心の PR、若い世代には SNS を使うなど、認知度を上げるには、年齢に合わせた広報手段を取るべき。

○文化芸術事業に参加してみたくなるような広報の仕方が大事。

●発言 10

○仕事や育児で忙しくなかなか時間を作れない人のために、1 回文化会館に足を運べば、1 度にいろいろなジャンルの文化芸術に触れられるイベントがあると良い。

○有名なアーティストを招いて文化芸術イベントをやるのも一つの方法。

●発言 11

○情報提供するばかりではなく、影響力のあるマスコミに取材に来てもらいアピールしていくことも大事。

■検討テーマ（4）文化芸術の担い手の育成
委員意見

●発言 1

○以前、別の自治体で演劇のワークショップを開催したことがある。板橋区でもワークショップを開催したいが、活動場所や人が集まらないことなどの課題である。学校現場を巻き込んで実施できると裾野が広がるので良い。

●発言 2

○教育現場と連携する場合、学校には子どもたちが文化芸術に触れるためのカリキュラムの枠をもらい、中身については各団体で企画するなど、役割を分ければ、学校側にも大きな負担なく子どもたちに文化芸術に触れる機会を提供できる。

●発言 3

○学校と連携して事業を実施するとき、学校側は何をされるのかわからないことを不安に思う。授業の一環として、どういう位置づけになるのか明確に説明をしたうえで、段取りを組むことが大事。

○子どもたちにとって夏休みは宿題の縛りも少なく、一番時間がある時期。あいキッズに来ている子どもたちに文化体験ができる事業を実施できると良い。

●発言 4

- 文化芸術を引継ぎ、担い手を育成していくためには、間口を広げる必要がある。その手段としてキャリア教育やマスコミの活用がある。

●発言 5

- 板橋の翻訳絵本コンクールに携わっているが、31 回目にして初めて板橋区民から最優秀翻賞が出た。そこからもわかるように育成には時間がかかる。小学生から社会人になるまで一貫して学んでいけるような環境の整備が必要。

●発言 6

- 育成や指導には必ず専門人材やエキスパートが関わっている。文化芸術事業は、専門的な人や才能ある人が発信者となってそれを教授していくというところが特徴的だ。日常の中でどうやって専門的なものを教授できる環境を作るかも大切な視点。

●発言 7

- 担い手を育成するためには、知らない人に知ってもらうだけでなく、文化を引き継いでいきたいと思う気持ちがある方をどう育てていくかがカギとなる。

●発言 8

- 自身が所属する団体でも指導者の人数が以前と比べると減っている。まずは文化の認知度を高め、とにかく経験深めてもらい、文化を継承していける人材を育てるための土壌づくりが必要。

●発言 9

- 板橋区の文化芸術事業に区民割を導入することで、区民が文化芸術に触れる機会を創出する後押しとなる。
- 自分が所属する団体の公演では、区民割引は行っていないが、障害者手帳を持っている人を対象に障害者割引を行っている。その際、区民の割引はないのか尋ねられることも多い。全部の事業に割引を導入するのは難しいと思うが、一部の事業に区民割引のような制度があっても良いと思う。
- 他区では区民割引を導入しているところもある。財政学的には、区外の人たちは、フリーライダーなので、区が後援・共催している事業での区民割引があってしかるべき制度。
- 大人を対象とした割引ではなく、子どもを対象とした割引を導入するだけでも担い手の育成には大きく寄与する。

●発言 10

- 普段の生活ではなかなか自分から文化に触れに行くことはないので、子ども向けに歌舞伎などの伝統文化に触れる体験講座を通して、直接文化を感じてもらうことは次世代の文化の担い手となる人材を育てる 1 つの材料。
- 区民まつりなど人が多く集まる区の事業では、文化芸術に興味をもってもらうきっかけとして、文化を気軽に体験できるスペースを設ける。

●発言 1 1

○外国人は、SNS をよく見ている。外国人向けの PR コンテンツを制作し、日本の伝統文化に興味を持った外国人に文化を体験してもらう等インバウンドも活用すると良い。そうすることで、マスコミが興味を持つきっかけになるかもしれない。

■検討テーマ（３）外国人も住みやすい環境の充実
委員意見

●発言 1

- 日本語及び日本社会に関する学習機会の提供というのは重要で今後の課題の中に項目立てしても良い。
- 資料の今後の課題「行政情報のやさしい日本語化の推進」は現時点でもできているような気がするので、記載の順位を変えたらどうか。
- 資料の今後の課題「区民としての意識醸成」というのは上から目線の印象があるので、「区民としての一体感の醸成」くらいの方が良い。
- 資料の今後の課題「困りごとの相談体制の充実」は困っていなくても相談できることはあると思うので、「外国人が安心して暮らせる相談体制の充実」くらいの方が良い。
- 資料の今後の課題「住民同士の協力」は抽象的、「日本人と外国人の協力の推進」などの方が良い。

●発言 2

- 資料の今後の課題「住民同士の協力」は「日本住民と外国人住の共存・共生」の方が良い。
- 外国人支援コーディネーターのような専門知識を持った相談員の配置が重要。

●発言 3

- 自分の子どもがどの時期に学習塾に行くべきか、どのような学校に行くべきかが全く分からないという事例を見てきたので、やさしい日本語も大事だが、日本の教育制度の周知が重要。

●発言 4

- 元々のハンディが大きいので、日本人と同等の教育では習得や進路選択の際に差が出てしまうのではないかと。

●発言 5

- 10 年、20 年後に日本を支える人自立した社会人にするためには、ハンディを考慮し、日本語学習支援をするべき。予算措置やボランティアの活用等をするべき。

●発言 6

- やさしい日本語の職員へ研修体制を充実させるべき。
- 他自治体が先行している事業等の情報を収集し、できるものからやっていくことが重要。
- 区は情報の結節点としての役割になることが重要。
- 防災訓練を受けた外国人留学生が実際の場面で各々のコミュニティでリーダーシップを発揮することができるようになることが重要。

●発言 7

- 他自治体では外国人の編入学者の母語ができる外国人を2年間雇って学習支援をしており、その後もメーリングリストに入れてすぐに対応できるようにしている。こういった事例も参考にしていけると良い。

●発言 8

- 資料の「今後の課題」、「2030年のめざす姿」、「施策の方向性」の順番は優先順位ではないが、どこに重点を置いているのかというイメージにつながる可能性がある。
- 情報提供については、進んでいるが、職員の教育によって、適切な情報提供ができるようにすることが重要。
- 窓口にも外国人支援コーディネーターなどの専門知識を持った相談員を配置できることが望ましい。
- DXを活用することにより、24時間365日の相談体制の構築が可能になると思う。
- 子どもの教育を通じて、区民としての意識醸成が可能である。また、子どもたちをタックスペイヤーにしていくことが重要。そのためには言葉のハンディの克服のために取り出し教育で日本語教育をすることは効率的効果的だと考える。
- 情報の発信は今後も続けていくべき。

■検討テーマ（4）外国人の急増に伴う課題
委員意見

●発言 1

- 外国人が日本に貢献するためには情報の壁を感じない社会にしていくことが重要。

●発言 2

- 資料の今後の課題「若者の定着支援」というのは良い観点。今後の課題「日本人の意識変化」では、外国人に対して嫌な顔をする人が減れば、間接的に定着支援につながる。広報等の活用で外国人のイメージアップをしていくことも良い。

●発言 3

- 資料の今後の課題「言葉の壁」だけでは少し具体性に欠ける。「言葉の壁を低くするための日本語教育」とした方が課題がはっきりして良い。
- 資料の今後の課題「日本人の意識変化」は「多文化共生への意識変化」とした方がはっきりして良い。
- 資料の今後の課題「若者の定住支援」は範囲が広いので、「若者の定住支援（日本語学習、子育て、子どもの教育、就労支援等）」と具体的な方向性を入れると良い。
- 資料の2030年のめざす姿「外国人が生活に必要な情報」は外国人でも出身によっては必要とする情報が異なるので「外国人のニーズに合った情報」とした方が良い。

●発言 4

- 特定技能所属機関の協力確認書の制度を活用し防災訓練などに参加してもらって、防災の主役になってもらいたい。

●発言 5

- 情報の壁を取り除くということは、言葉の壁を克服した先の話。
- 資料の今後の課題「日本人の意識変化」は日本人だけの問題ではなく、外国人が日本人と同じ区民であるという意識を持つということだとすると、「多文化共生意識の浸透」とする方が良い。
- 一方的な情報提供では、いざという時に役に立たない。本人が自分のことだと思うことが重要。
- 外国人に区民としての意識、責任感を持たせるには交流のきっかけを作っていくほかにはないのではないか。
- 資料の今後の課題「若者の定住支援」は若い人達の生活全般を支援することが重要。就学や就職、住宅など具体的にしていける方が良い。

●発言 6

- 若者の定住支援も大事だが、全てのライフステージにおいて区に住んでいけるようにするところまで視野を広げてほしい。

●発言 7

- 外国人コミュニティの世話役を巻き込むことができれば、彼らが情報の結節点になれる。

●発言 8

- 人の輪をどう作るのが肝心。
- 言葉の壁も I T 技術の進歩によって乗り越えられるようになる可能性がある。そうなると、情報の壁の克服が重要になってくる。一方で日本語教育の重要性は変わらない。
- 資料の今後の課題「日本人の意識変化」は日本人と外国人を区別する必要はなく、区民の多文化意識をさらに浸透させていくということ。
- 資料の今後の課題「若者の定住支援」も若者をキーワードとしながらも、色々なライフステージの外国人のニーズを吸い上げることが重要。
- 限られた人材、資源の中で、外国人のコミュニティを活用していくことが重要。